

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	「福祉から就労」支援事業費	<b>担当部局</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度	<b>担当課室</b>	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一			
<b>会計区分</b>	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	<b>施策名</b>	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、厳しい経済・雇用環境の下、生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者等に対する自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	生活保護受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算			2,810	2,413	
		補正予算					
		繰越し等					
		計			2,810	2,413	
	執行額	-	-	2,674			
執行率 (%)	-	-	95.2				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	担当者制による就職支援を受けた支援対象者の就職率40%以上(平成24年度は、「生活・就労総合支援事業」分も含んだ目標としている。)	成果実績	人	-	-	54.5%	支援対象者数7万人 就職者数3万人以上
		達成度	%	-	-	136.2%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支援対象者数(平成24年度は、「生活・就労総合支援事業」分も含んだ見込みとしている。)	活動実績	人	-	-	45,016	-
		(当初見込み)			(-)	(40,000)	(70,000)
<b>単位当たり コスト</b>	59,405(円/人)		算出根拠	平成23年度執行額(2,674,167千円)を平成23年度支援対象者数(45,016人)で除して得た額。			
平成24年度・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金【一般】	1,032					
	謝金【雇用】	1,032					
	旅費【一般】	14					
	旅費【雇用】	14					
	庁費【一般】	161					
	庁費【雇用】	161					
	計	2,413	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護受給者が大幅に増加している中、生活保護受給者等に対する自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月閣議決定)にも「地方自治対とハローワークが連携した生活保護受給者に対する一層の強化」を明記している。さらに、上記のとおり、広く国民のニーズがあることから、生活保護受給者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えおり、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等をに基づいて実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う事業であり、成果実績及び活動実績が目標を上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、目標も達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は生活保護受給者等の就労支援に大きな役割を果たしてきたところであるが、「生活支援戦略 中間とりまとめ」において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が、最重要の課題の一つとして位置づけられていることから、平成24年度をもって本事業を廃止し、本事業の成果を踏まえ平成25年度より新たな就労支援事業の創設を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	活動実績、事業活動を検証し廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業実績等を踏まえ廃止した上で、生活保護受給者等に対して、より効果的・効率的な就労支援ができるよう新たな支援策を検討する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-019
---------------	---	---------------	---------

※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省  
(2,674百万円)

・関係部局等との調整。  
・施策の企画・立案、都道府県労働局に対する指導等



【予算示達】

都道府県労働局  
(2,674百万円)

・就職支援ナビゲーターによる担当制によるきめ細かい職業相談・職業紹介の実施  
・自治体の担当者との綿密な連携によるチーム支援

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

